

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(3年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	美田	平成29年度	令和元年度	美瑛町

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目		目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)
		1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	
必須 目標	① 付加価値額の拡大				
	② 売上高の拡大	0 0	1 1	1 0	0.0
	③ 経営コストの縮減				
選択 目標	④ 経営面積の拡大	0 0	1 1	1 1	100.0
	⑤ 農業の6次産業化				
	⑥ 農産物の高付加価値化				
	⑦ 経営の効率化				
	⑧ 耕作放棄地の解消				
	⑨ 農業経営の複合化				
	⑩ 農業経営の法人化				
	⑪ 雇用				

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状 況 (%)	実績を確 認した資 料名等	
				1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)			
1		付加価値額の拡大							
		算定 内訳	収入総額						
			費用総額						
			人件費						
		売上高の拡大(円)		7,155,900	7,155,900 7,155,900	7,871,500 8,155,165	7,871,500 7,589,780	60.6%	決算報告書
		経営コストの縮減							
		経営面積の拡大(ha)		22.10	22.10 22.10	26.10 32.24	26.10 32.37	256.7%	農地基本台帳
補正の内容									

III 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

<p>「売上高の拡大(0%)」の1項目が目標達成することができなかった。</p> <p>・「売上高の拡大」については、令和元年は豊作だったため、単価が下がり売上高が伸びず目標達成することができなかった。今後は、買取価格の向上に向けた取組を行うよう指摘し、目標達成することとする。</p>

IV その他

1 人・農地プランの作成状況

- (1) 作成した日 ____年 ____月 ____日
(2) 今後の見通し(未作成の場合)

--

2 法人化の状況

- (1) 法人化前の組織等の名称: _____
(2) 法人化した日 ____年 ____月 ____日
(3) 今後の見通し(法人化していない場合)

--

[記入要領]

1 「現状」「目標」欄は、担い手確保・経営強化支援計画書(以下「担い手支援計画」という。)及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I 及び II の「達成状況」欄の上段は、支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「〇年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 II の対象経営体の成果目標に関する達成状況は、支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)、売上高の拡大又は経営コストの縮減について、実績を補正したものについては、実績値の前に「(補)」と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

II の経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする。
(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

3 III の「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。

また、目標年度において目標を達成していない場合は、別途、別紙様式1-11号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IVの1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記載する。

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(3年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	瑠辺藁	平成29年度	令和元年度	美瑛町

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)	
	1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)		
必須 目標	① 付加価値額の拡大				
	② 売上高の拡大	0 0	2 0	2 0	0.0
	③ 経営コストの縮減				
選択 目標	④ 経営面積の拡大	0 0	2 1	2 1	50.0
	⑤ 農業の6次産業化				
	⑥ 農産物の高付加価値化				
	⑦ 経営の効率化				
	⑧ 耕作放棄地の解消				
	⑨ 農業経営の複合化				
	⑩ 農業経営の法人化				
	⑪ 雇用				

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状 況 (%)	実績を確 認した資 料名等
				1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)		
1	算定 内訳	付加価値額の拡大						
		収入総額						
		費用総額						
		人件費						
	売上高の拡大(円)	22,194,569	22,194,569 22,194,569	24,414,100 14,212,399	24,414,100 18,656,668	-159.3%	決算報告書	
	経営コストの縮減							
	経営面積の拡大(ha)	28.40	28.40 28.40	32.40 28.40	32.40 28.40	0.0%	農地基本台帳	
補正の内容								
2	算定 内訳	付加価値額の拡大						
		収入総額						
		費用総額						
		人件費						
	売上高の拡大(円)	35,813,113	35,813,113 35,813,113	39,394,500 14,923,845	39,394,500 22,189,882	-380.3%	決算報告書	
	経営コストの縮減							
	経営面積の拡大(ha)	46.71	46.71 46.71	50.71 53.56	50.71 53.56	171.2%	農地基本台帳	
補正の内容								

III 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

「売上高の拡大(0%)」「経営面積の拡大(50%)」の2項目が目標達成することができなかった。

- ・「売上高の拡大」については、令和元年は天候や日照時間に恵まれてはいたが、「経営面積の拡大」ができず、売上げも思うように拡大することができなかった。今後については、まず経営面積の拡大を図れるように指摘していく。また、予想のつかない天候不良にも対応できるよう、影響を受けない品種への転向や品質向上及び買取価格の向上に向けた取組を行うよう指摘し、目標達成することとする。
- ・「経営面積の拡大」については、当初の計画より土地の購入または、貸借を予定していたが、農地の出し手が見つからず土地の集積を行うことができなかったことが原因となり、目標が達成できなかった。今後については、目標の経営面積の拡大を図れるよう指摘し、目標を達成することとする。

IV その他

1 人・農地プランの作成状況

- (1) 作成した日 年 月 日
- (2) 今後の見通し(未作成の場合)

--

2 法人化の状況

- (1) 法人化前の組織等の名称: _____
- (2) 法人化した日 年 月 日
- (3) 今後の見通し(法人化していない場合)

--

〔記入要領〕

- 1 「現状」「目標」欄は、担い手確保・経営強化支援計画書(以下「担い手支援計画」という。)及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。
Ⅰ及びⅡの「達成状況」欄の上段は、支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「〇年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。
- 2 Ⅱの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)、売上高の拡大又は経営コストの縮減について、実績を補正したものについては、実績値の前に「(補)」と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。
Ⅱの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする。
(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)
- 3 Ⅲの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。
また、目標年度において目標を達成していない場合は、別途、別紙様式1-11号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。
- 4 IVの1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記載する。

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(3年度目)

H29様式

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	美馬牛	平成29年度	令和元年度	美瑛町

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)
	1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	
必須目標	① 付加価値額の拡大			
	② 売上高の拡大	0 0	2 0	2 0
	③ 経営コストの縮減			
選択目標	④ 経営面積の拡大	0 0	2 0	2 0
	⑤ 農業の6次産業化			
	⑥ 農産物の高付加価値化			
	⑦ 経営の効率化			
	⑧ 耕作放棄地の解消			
	⑨ 農業経営の複合化			
	⑩ 農業経営の法人化			
	⑪ 雇用			

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)	実績を 確認した 資料名等
				1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)		
1	算定 内訳	付加価値額の拡大						
		収入総額						
		費用総額						
		人件費						
	売上高の拡大(円)	29,591,066	29,591,066	32,550,200	32,550,200	-18.8%	決算報告書	
	経営コストの縮減							
	経営面積の拡大(ha)	66.32	66.32	70.32	70.32	0.0%	農地基本台帳	
補正の内容								
2	算定 内訳	付加価値額の拡大						
		収入総額						
		費用総額						
		人件費						
	売上高の拡大(円)	32,257,378	32,257,378	35,483,200	35,483,200	-80.2%	決算報告書	
	経営コストの縮減							
	経営面積の拡大(ha)	47.89	47.89	51.89	51.89	88.5%	農地基本台帳	
補正の内容								

III 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

「売上高の拡大(0%)」「経営面積の拡大(0%)」の2項目が目標達成することができなかった。

・「売上高の拡大」については、令和元年は天候や日照時間に恵まれてはいたが、「経営面積の拡大」ができず、売上げも思うように拡大することができなかった。今後については、まず経営面積の拡大を図るよう指摘していく。また、予想のつかない天候不良にも対応できるよう、影響を受けない品種への転向や品質向上及び買取価格の向上に向けた取組を行うよう指摘し、目標達成することとする。

・「経営面積の拡大」については、当初の計画より土地の購入または、貸借を予定していたが、農地の出し手が見つからず土地の集積を行うことができなかったことが原因となり、目標が達成できなかった。今後については、目標の経営面積の拡大を図るよう指摘し、目標を達成することとする。

IV その他

1 人・農地プランの作成状況

- (1) 作成した日 年 月 日
- (2) 今後の見通し(未作成の場合)

--

2 法人化の状況

- (1) 法人化前の組織等の名称: _____
- (2) 法人化した日 年 月 日
- (3) 今後の見通し(法人化していない場合)

--

〔記入要領〕

- 1 「現状」「目標」欄は、担い手確保・経営強化支援計画書(以下「担い手支援計画」という。)及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。
Ⅰ及びⅡの「達成状況」欄の上段は、支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「〇年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。
- 2 Ⅱの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)、売上高の拡大又は経営コストの縮減について、実績を補正したものについては、実績値の前に「(補)」と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。
Ⅱの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする。
(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)
- 3 Ⅲの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。
また、目標年度において目標を達成していない場合は、別途、別紙様式1-11号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。
- 4 IVの1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記載する。

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(3年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	美沢	平成29年度	令和元年度	美瑛町

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)	
	1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)		
必須目標	① 付加価値額の拡大	0 0	1 0	1 1	100.0
	② 売上高の拡大	0 0	3 1	3 2	66.7
	③ 経営コストの縮減				
選択目標	④ 経営面積の拡大	0 0	4 1	4 3	75.0
	⑤ 農業の6次産業化				
	⑥ 農産物の高付加価値化				
	⑦ 経営の効率化				
	⑧ 耕作放棄地の解消				
	⑨ 農業経営の複合化				
	⑩ 農業経営の法人化				
	⑪ 雇用				

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)	実績を確認した資料名等	
				1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)			
1		付加価値額の拡大(円)							
		算定内訳	収入総額						
			費用総額						
			人件費						
		売上高の拡大(円)	0	0 27,168,480	50,000,000 221,385,150	50,000,000 259,311,280	518.6%	決算報告書	
		経営コストの縮減							
		経営面積の拡大(ha)	57.02	57.02 57.02	61.02 57.02	61.02 74.89	446.7%	農地基本台帳	
補正の内容									
2		付加価値額の拡大(円)	50,575,952	50,575,952 50,575,952	55,633,600 47,926,949	55,633,600 90,773,112	794.7%	決算報告書	
		算定内訳	収入総額	312,180,465	312,180,465 312,180,465	343,398,500 277,836,457	343,398,500 292,280,092		
			費用総額	281,684,859	281,684,859 281,684,859	309,853,300 259,303,293	309,853,300 251,026,586		
			人件費	20,080,346	20,080,346 20,080,346	22,088,400 29,393,785	22,088,400 49,519,606		
		売上高の拡大(円)							
		経営コストの縮減							
		経営面積の拡大(ha)	120.82	120.82 120.82	124.82 126.45	124.82 141.78	524.0%	農地基本台帳	
補正の内容									

3	付加価値額の拡大(円)						
	算定内訳	収入総額					
		費用総額					
		人件費					
	売上高の拡大(円)	71,119,006	71,119,006	78,231,000 75,485,293	78,231,000 87,091,887	224.5%	決算報告書
	経営コストの縮減						
	経営面積の拡大(ha)	38.16	38.16 38.16	42.16 38.16	42.16 72.36	855.0%	農地基本台帳
補正の内容							
4	付加価値額の拡大(円)						
	算定内訳	収入総額					
		費用総額					
		人件費					
	売上高の拡大(円)	26,527,740	26,527,740	29,180,600 27,167,348	29,180,600 26,182,615	-13.0%	決算報告書
	経営コストの縮減						
	経営面積の拡大(ha)	31.63	31.63 31.63	35.63 31.63	35.63 28.38	-81.2%	農地基本台帳
補正の内容							

Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

「売上高の拡大(66.6%)」「経営面積の拡大(75%)」の2項目が目標達成することができなかった。

・「売上高の拡大」については、令和元年は天候や日照時間に恵まれてはいたが、「経営面積の拡大」ができず、売上げも思うように拡大することができなかった。今後については、まず経営面積の拡大を図れるように指摘していく。また、予想のつかない天候不良にも対応できるよう、影響を受けない品種への転向や品質向上及び買取価格の向上に向けた取組を行うよう指摘し、目標達成することとする。

・「経営面積の拡大」については、当初の計画より土地の購入または、貸借を予定していたが、農地の出し手が見つからず土地の集積を行うことができなかったことが原因となり、目標が達成できなかった。今後については、目標の経営面積の拡大を図れるよう指摘し、目標を達成することとする。

Ⅳ その他

1 人・農地プランの作成状況

- (1) 作成した日 年 月 日
(2) 今後の見通し(未作成の場合)

2 法人化の状況

- (1) 法人化前の組織等の名称: _____
(2) 法人化した日 年 月 日
(3) 今後の見通し(法人化していない場合)

〔記入要領〕

1 「現状」「目標」欄は、担い手確保・経営強化支援計画書(以下「担い手支援計画」という。)及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I 及びIIの「達成状況」欄の上段は、支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「〇年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 IIの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、又後訂回の採り資料である経営体調書に拘りに経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)、売上高の拡大又は経営コストの縮減について、実績を補正したものについては、実績値の前に「(補)」と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入する。

3 IIIの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。

また、目標年度において目標を達成していない場合は、別途、別紙様式1-11号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IVの1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記載する。

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(3年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	上宇莫別	平成29年度	令和元年度	美瑛町

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)
	1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	
必須目標	① 付加価値額の拡大			
	② 売上高の拡大	0 0	1 0	1 1
	③ 経営コストの縮減			
選択目標	④ 経営面積の拡大	0 0	1 0	1 1
	⑤ 農業の6次産業化			
	⑥ 農産物の高付加価値化			
	⑦ 経営の効率化			
	⑧ 耕作放棄地の解消			
	⑨ 農業経営の複合化			
	⑩ 農業経営の法人化			
	⑪ 雇用			

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)	実績を 確認した 資料名等
				1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)		
1		付加価値額の拡大						
		算定 内訳	収入総額					
			費用総額					
			人件費					
		売上高の拡大(円)	31,920,501	31,920,501 31,920,501	35,112,600 23,076,559	35,112,600 39,092,232	224.6%	決算報告書
		経営コストの縮減						
		経営面積の拡大(ha)	63.95	63.95 63.95	67.95 64.10	67.95 68.41	111.5%	農地基本台帳
補正の内容								

III 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

3年度目は「売上高の拡大」「経営面積の拡大」ともに目標を達成することができた。

IV その他

1 人・農地プランの作成状況

- (1)作成した日 年 月 日
(2)今後の見通し(未作成の場合)

--

2 法人化の状況

- (1)法人化前の組織等の名称: _____
(2)法人化した日 年 月 日
(3)今後の見通し(法人化していない場合)

--

[記入要領]

- 1 「現状」「目標」欄は、担い手確保・経営強化支援計画書(以下「担い手支援計画」という。)及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。
I及びIIの「達成状況」欄の上段は、支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「〇年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。
- 2 IIの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)、売上高の拡大又は経営コストの縮減について、実績を補正したものについては、実績値の前に「(補)」と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。
IIの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする。
(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)
- 3 IIIの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。
また、目標年度において目標を達成していない場合は、別途、別紙様式1-11号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。
- 4 IVの1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記載する。

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(3年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	中宇莫別	平成29年度	令和元年度	美瑛町

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)	
	1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)		
必須目標	① 付加価値額の拡大	0 0	1 0	1 0	0.0
	② 売上高の拡大				
	③ 経営コストの縮減				
選択目標	④ 経営面積の拡大	0 0	1 0	1 0	0.0
	⑤ 農業の6次産業化				
	⑥ 農産物の高付加価値化				
	⑦ 経営の効率化				
	⑧ 耕作放棄地の解消				
	⑨ 農業経営の複合化				
	⑩ 農業経営の法人化				
	⑪ 雇用				

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)	実績を確認した資料名等	
				1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)			
1		付加価値額の拡大(円)	52,076,874	52,076,874 52,076,874	57,284,600 30,575,323	57,284,600 40,594,491	-220.4%	決算報告書	
		算定内訳	収入総額	109,544,947	109,544,947 109,544,947	120,499,500 96,034,694	120,499,500 113,672,099		
			費用総額	614,725,432	614,254,32 61,425,432	67,568,000 69,398,553	67,568,000 77,228,205		
			人件費	3,957,359	3,957,359 3,957,359	4,353,100 3,939,182	4,353,100 4,150,597		
		売上高の拡大(円)							
		経営コストの縮減							
		経営面積の拡大(ha)	105.11	105.11 105.11	109.11 105.98	109.11 103.98	-28.2%	農地基本台帳	
		補正の内容							

III 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

「付加価値額の拡大(0%)」「経営面積の拡大(0%)」の2項目が目標達成することができなかった。

・「付加価値額の拡大」については、令和元年は天候や日照時間に恵まれ、作業時間が長かったことから費用がかかった。また、「経営面積の拡大」もできず売上上げも思うように伸びず、目標達成することができなかった。作業の効率化や、面積の拡大、品質向上及び買取価格の向上に向けた取組を行うよう指導し、目標を達成することとする。

・「経営面積の拡大」については、当初の計画より土地の購入または、貸借を予定していたが、農地の出し手が見つからず土地の集積を行うことができなかったことが原因となり、目標が達成できなかった。今後については、目標の経営面積の拡大を図れるよう指摘し、目標を達成することとする。

IV その他

1 人・農地プランの作成状況

- (1) 作成した日 ____年 ____月 ____日
(2) 今後の見通し(未作成の場合)

--

2 法人化の状況

- (1) 法人化前の組織等の名称: _____
(2) 法人化した日 ____年 ____月 ____日
(3) 今後の見通し(法人化していない場合)

--

〔記入要領〕

1 「現状」「目標」欄は、担い手確保・経営強化支援計画書(以下「担い手支援計画」という。)及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I及びIIの「達成状況」欄の上段は、支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「〇年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 IIの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)、売上高の拡大又は経営コストの縮減について、実績を補正したものについては、実績値の前に「(補)」と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

IIの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする。
(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

3 IIIの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。

また、目標年度において目標を達成していない場合は、別途、別紙様式1-11号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IVの1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記載する。

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(3年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	朗根内	平成29年度	令和元年度	美瑛町

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)
	1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	
必須 目標	① 付加価値額の拡大			
	② 売上高の拡大	0 0	1 0	1 0
	③ 経営コストの縮減			
選択 目標	④ 経営面積の拡大	0 0	1 0	1 0
	⑤ 農業の6次産業化			
	⑥ 農産物の高付加価値化			
	⑦ 経営の効率化			
	⑧ 耕作放棄地の解消			
	⑨ 農業経営の複合化			
	⑩ 農業経営の法人化			
	⑪ 雇用			

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状 況 (%)	実績を確 認した資 料名等	
				1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)			
1		付加価値額の拡大							
		算定 内訳	収入総額						
			費用総額						
			人件費						
		売上高の拡大(円)	46,205,594	46,205,594 46,205,594	50,826,200 35,753,328	50,826,200 49,122,318	63.1%	決算報告書	
		経営コストの縮減							
		経営面積の拡大(ha)	51.08	51.08 51.08	55.08 49.09	55.08 47.38	-92.4%	農地基本台帳	
補正の内容									

III 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

「売上高の拡大(0%)」「経営面積の拡大(0%)」の2項目が目標達成することができなかった。

・「売上高の拡大」については、令和元年は天候や日照時間に恵まれてはいたが、「経営面積の拡大」ができず、売上げも思うように拡大することができなかった。今後については、まず経営面積の拡大を図れるように指摘していく。また、予想のつかない天候不良にも対応できるよう、影響を受けない品種への転向や品質向上及び買取価格の向上に向けた取組を行うよう指摘し、目標達成することとする。

・「経営面積の拡大」については、当初の計画より土地の購入または、貸借を予定していたが、農地の出し手が見つからず土地の集積を行うことができなかったことが原因となり、目標が達成できなかった。今後については、目標の経営面積の拡大を図れるよう指摘し、目標を達成することとする。

IV その他

1 人・農地プランの作成状況

- (1) 作成した日 年 月 日
(2) 今後の見通し(未作成の場合)

--

2 法人化の状況

- (1) 法人化前の組織等の名称: _____
(2) 法人化した日 年 月 日
(3) 今後の見通し(法人化していない場合)

--

[記入要領]

- 1 「現状」「目標」欄は、担い手確保・経営強化支援計画書(以下「担い手支援計画」という。)及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。
I及びIIの「達成状況」欄の上段は、支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「〇年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。
- 2 IIの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)、売上高の拡大又は経営コストの縮減について、実績を補正したものについては、実績値の前に「(補)」と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。
IIの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする。
(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)
- 3 IIIの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。
また、目標年度において目標を達成していない場合は、別途、別紙様式1-11号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。
- 4 IVの1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記載する。